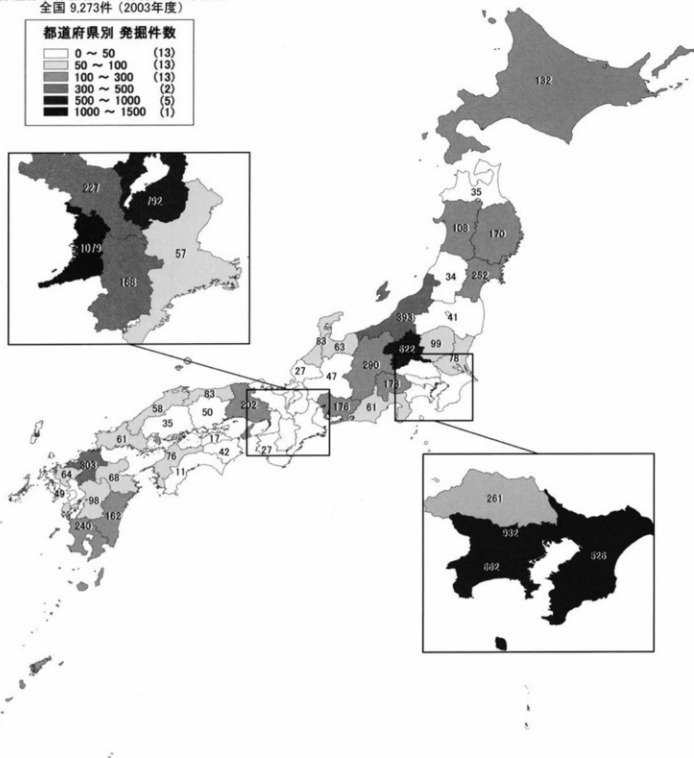


2003年度 埋蔵文化財関係統計資料

都道府県別埋蔵文化財発掘届出等件数
 全国 9,273件 (2003年度)

都道府県別 発掘件数

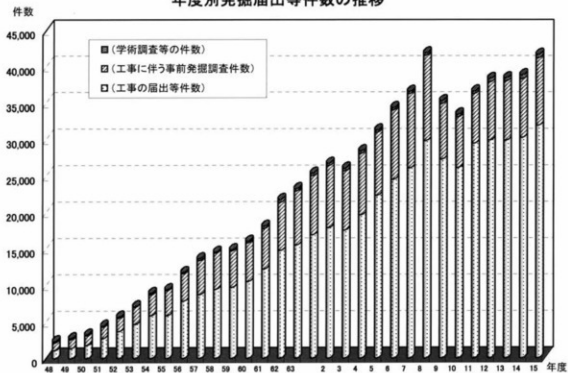
0 ~ 50	(13)
50 ~ 100	(13)
100 ~ 300	(13)
300 ~ 500	(2)
500 ~ 1000	(5)
1000 ~ 1500	(1)



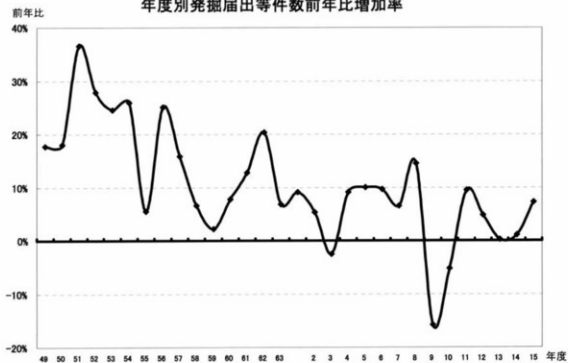
2003年度 統計資料

	埋 藏 文 化 財 発 掘 調 査 届 出 等 件 数					合 計	文 化 財 認 定 件 数
	工事に伴う 調 査	遺 跡 地 図 作 成 等	保 存 目 的	学 術 研 究	遺 跡 整 備		
北海道	107	0	15	10	0	132	176
青森	29	0	0	4	2	35	41
岩手	152	0	9	7	2	170	121
宮城	242	0	5	5	0	252	92
秋田	101	0	2	5	0	108	24
山形	29	0	3	1	1	34	0
福島	33	0	5	2	1	41	86
茨城	72	0	4	2	0	78	107
栃木	85	0	8	3	3	99	48
群馬	617	0	5	0	0	622	142
埼玉	246	0	5	3	7	261	192
千代田	515	0	0	10	1	526	449
東京都	931	0	0	1	0	932	224
神奈川県	645	0	8	9	0	662	186
新潟	360	0	18	9	6	393	190
富山	60	0	2	1	0	63	63
石川	71	0	0	12	0	83	75
福井	13	0	0	10	4	27	38
山梨	169	0	1	3	0	173	87
長野	278	0	3	8	1	290	148
岐阜	37	0	7	0	3	47	115
静岡県	60	0	0	1	0	61	157
愛知県	166	0	0	7	3	176	123
三重	53	0	2	1	1	57	70
滋賀	769	0	20	0	3	792	266
京都	191	3	29	4	0	227	220
大阪	1,070	8	1	0	0	1,079	407
兵庫県	183	3	3	6	7	202	114
奈良	157	0	9	1	1	168	67
和歌山	22	0	2	1	2	27	26
鳥取	77	0	0	5	1	83	30
島根	46	0	7	2	3	58	80
岡山	39	0	2	3	6	50	41
広島	28	0	0	4	3	35	43
山口	57	0	0	2	2	61	62
徳島	27	1	9	2	3	42	46
香川	11	0	0	5	1	17	26
愛媛	58	0	0	14	4	76	55
高知	10	0	0	1	0	11	33
福岡	258	4	21	12	8	303	296
佐賀	43	0	0	13	8	64	71
長崎	30	0	17	2	0	49	56
熊本	77	0	0	14	7	98	48
大分	57	0	7	0	4	68	47
宮崎	154	0	0	4	4	162	37
鹿児島	224	0	12	3	1	240	126
沖縄	27	0	5	7	0	39	37
合 計	8,686	19	246	219	103	9,273	5,188

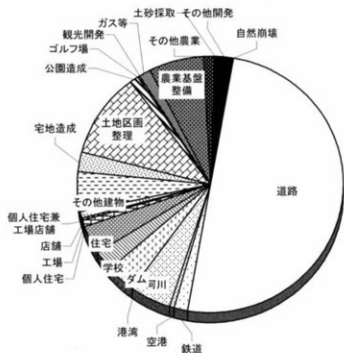
年度別発掘届出等件数の推移



年度別発掘届出等件数前年比増加率

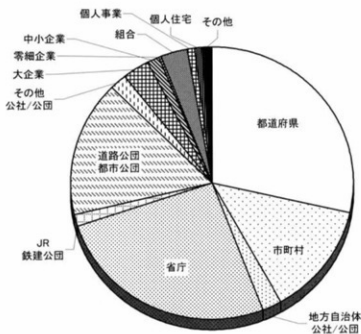


平成15年度 本発掘調査の事業種別費用



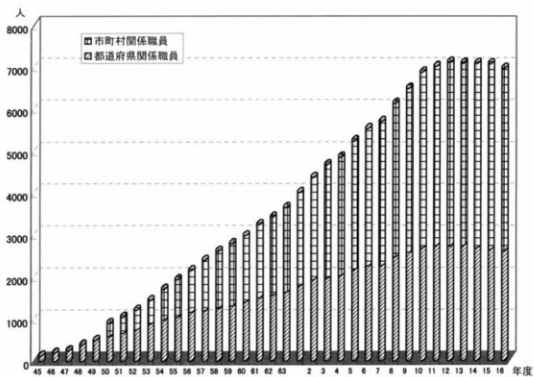
種別	(単位:千円)
道路	46,113,963
鉄道	1,567,689
空港	517,676
河川	4,622,554
港湾	49,720
ダム	3,301,995
学校	2,352,510
住宅	3,357,666
個人住宅	755,649
工場	309,566
店舗	768,150
個人住宅兼工場店舗	44,814
その他建物	4,454,339
宅地造成	2,492,782
土地区画整理	9,547,735
公園造成	1,238,299
ゴルフ場	90,026
観光開発	10,285
ガス等	1,376,071
農業基盤整備	6,000,625
その他農業	1,276,714
土砂採取	190,653
その他開発	1,946,239
自然崩壊	21,683
合計	92,407,403

平成15年度 開発事業に伴う本発掘調査費(事業原因者別)



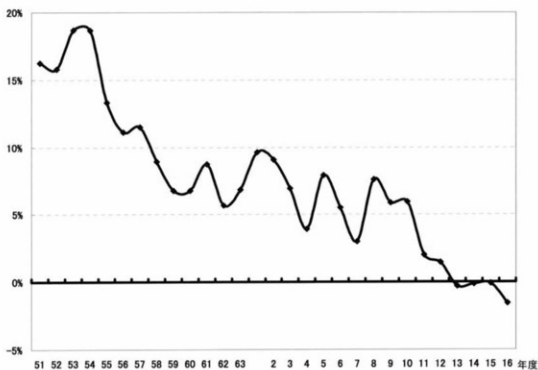
種別	(単位:千円)
都道府県	26,332,112
市町村	12,385,924
地方自治体 公社/公団	2,044,320
省庁	23,943,292
JR	1,334,061
鉄道公団	
道路公団	14,899,146
都市公団	
その他 公社/公団	1,589,588
大企業	2,950,105
中小企業	1,222,390
零細企業	253,907
組合	2,867,672
個人事業	786,494
個人住宅	738,677
その他	1,059,715
合計	92,407,403

埋蔵文化財担当専門職員数の推移



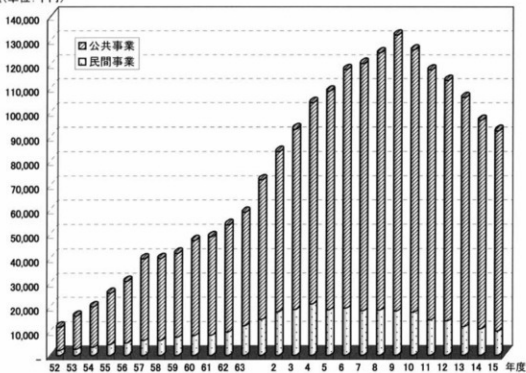
前年比

埋蔵文化財担当専門職員数前年比増加率



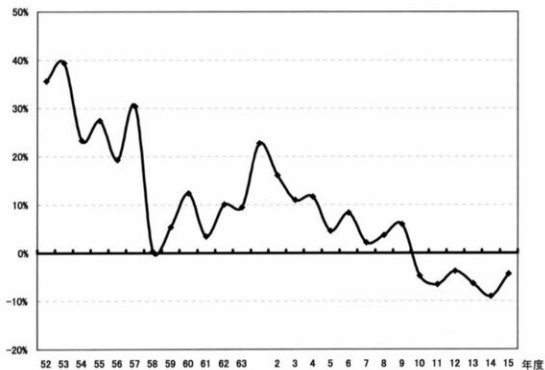
緊急発掘調査費用の推移

金額(単位:千円)



緊急発掘調査費用前年比増加率

前年比率



平成16年度 埋蔵文化財専門職員の体制

平成16年5月1日現在

	都道府県関係職員						市町村関係職員						合計	総計	前年比 増減	
	本庁		調査組織		関係機関		本庁		調査組織		関係機関					
	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託				
北海道	8	0	48	0	5	0	61	85	26	22	5	22	1	161	222	-22
青森	13	0	34	0	3	0	50	46	3	0	0	5	0	54	104	-5
岩手	11	0	38	5	4	0	58	58	17	25	22	8	1	131	189	-8
宮城	21	0	0	0	13	0	34	68	9	7	4	11	0	99	133	-11
秋田	5	0	36	38	2	0	81	36	3	0	0	2	1	42	123	-2
山形	4	0	27	11	1	2	45	21	2	0	0	0	2	25	70	0
福島	5	0	48	3	5	0	61	48	12	33	3	1	0	97	158	-1
茨城	8	2	53	5	1	5	74	27	4	10	2	11	1	55	129	-11
栃木	5	0	42	0	3	0	50	42	5	0	0	8	0	55	105	-8
群馬	10	1	112	4	4	1	132	138	14	0	0	10	1	163	295	-10
埼玉	8	0	42	0	29	0	79	135	8	5	2	29	2	181	260	-29
千葉	11	0	76	0	23	0	110	97	5	55	14	30	2	203	313	-30
東京	9	0	49	3	0	0	61	67	34	0	0	16	4	121	182	-16
神奈川	10	0	37	3	2	0	52	53	16	12	2	12	0	95	147	-12
新潟	7	0	32	5	0	0	44	95	14	3	0	1	0	113	157	-1
富山	5	0	38	9	0	0	52	36	4	8	4	0	0	52	104	0
石川	10	0	36	8	3	0	57	44	4	17	0	5	0	70	127	-5
福井	1	0	24	20	11	0	56	33	4	2	23	0	7	69	125	0
山梨	5	0	20	6	2	0	33	48	8	0	0	5	1	62	95	-5
長野	6	0	25	2	8	1	42	73	22	7	11	21	3	137	179	-21
岐阜	4	0	21	0	1	0	26	36	1	11	5	4	0	57	83	-4
静岡	7	0	54	0	0	0	61	93	17	0	2	16	11	139	200	-16
愛知	7	0	22	0	4	0	33	50	7	18	4	18	2	99	132	-18
三重	9	0	31	6	7	0	53	49	11	7	0	1	0	68	121	-1
滋賀	2	0	33	2	10	0	49	74	12	10	10	6	1	110	159	-10
京都	10	0	35	0	3	0	48	35	5	59	2	6	0	107	155	-8
大阪	37	0	81	33	7	1	159	101	20	59	7	28	9	224	383	-28
兵庫	44	0	0	0	4	0	48	107	25	5	0	7	2	146	194	-7
奈良	3	0	37	13	0	0	53	42	7	25	4	6	10	94	147	-6
和歌山	6	0	9	0	3	0	18	14	1	6	0	2	1	24	42	-2
鳥取	14	0	33	8	2	0	57	25	1	7	2	2	0	37	94	-2
島根	6	0	39	26	13	1	85	68	35	5	6	2	1	117	202	-2
岡山	3	0	45	0	2	0	50	38	3	15	5	0	1	62	112	0
広島	6	0	9	0	9	1	25	22	7	17	7	4	1	58	83	-4
山口	8	0	23	3	0	0	34	29	22	0	0	3	2	56	90	-3
徳島	5	0	34	11	2	0	52	13	4	0	0	4	0	21	73	-4
香川	4	0	23	6	1	0	34	25	6	0	0	0	0	31	65	0
愛媛	4	0	31	14	5	1	55	49	11	23	6	3	1	93	148	-3
高知	4	0	26	0	2	0	32	5	2	0	0	0	0	7	39	9
福岡	18	0	0	0	20	0	38	195	39	14	0	18	8	274	312	-18
佐賀	22	8	0	0	13	0	43	67	8	0	0	0	0	75	118	0
長崎	16	13	0	0	6	0	35	42	10	0	0	0	0	52	87	0
熊本	29	30	0	0	8	3	70	61	18	0	0	1	0	80	150	-1
大分	3	0	18	14	3	1	39	60	27	0	0	0	0	87	126	0
宮崎	4	0	56	12	4	2	78	55	10	0	0	0	0	65	143	0
鹿児島	4	1	61	7	0	0	73	90	7	2	2	2	0	103	176	-2
沖縄	4	0	9	17	2	0	32	55	22	0	0	3	2	82	114	-3
合計	447	55	1,547	294	250	19	2,612	2,750	552	489	147	337	78	4,353	6,965	-337

正 誤 表

典拠とした情報が印刷後に変更となったため
以下の誤植がございました。
お詫びいたしますとともに修正をお願いします。

p7 「平成16年度 埋蔵文化財専門職員の体制」中

	誤	正	
大阪	本庁	37	12
	調査組織	81	106
兵庫	本庁	44	8
	調査組織	(空欄)	36
合計	本庁	447	386
	調査組織	1,547	1,608

平成17年度埋蔵文化財発掘技術者研修課程一覧

区分	一般研修		専門研修										特別研修		
課程	埋蔵文化財基礎課程	遺物観察調査課程	保存科学課程	文化財写真課程	地方官衙遺跡調査課程	遺跡環境調査課程	写真基礎課程	自然科学的年代決定法課程	報告書作成課程	陶磁器調査課程	遺跡保存整備課程	出土漆製品の保存科学課程	遺跡地図情報課程	動物考古学課程	
実施期日	8月22日～ 8月30日	8月30日～ 9月16日	5月12日～ 5月26日	6月1日～ 6月24日	7月12日～ 7月26日	10月13日～ 10月28日	11月24日～ 12月7日	12月13日～ 12月21日	1月11日～ 1月20日	2月1日～ 2月9日	2月16日～ 2月24日	9月28日～ 9月30日	11月8日～ 11月11日	3月7日～ 3月10日	
定員	16名	16名	16名	12名	16名	16名	16名	20名	24名	20名	16名	20名	24名	16名	
対象	地方公共団体の埋蔵文化財担当の事務系職員若しくはこれに準ずる者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、発掘調査の経験が十分でない者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、一般研修修了者又はそれと同程度の経験を有する者	＃	＃	＃	＃	＃	＃	＃	＃	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、一般研修修了者又はそれと同程度の経験を有する者	＃	＃	
内容	遺跡の発掘調査を進めるために必要な考古学の基礎的知識の研修	各種の遺物調査に必要な基礎的知識と技術の研修	遺物・遺構の保存科学的な調査法および保存修復修理に関する基礎知識と技術の習得を旨とする研修	埋蔵文化財の写真撮影等に関して必要な専門的知識と技術の研修	官衙遺跡の調査研究に必要となる専門的知識と技術の研修	遺跡の発掘において、第四紀学の成果を用いて過去の自然環境を推定復原する方法を学ぶ研修	埋蔵文化財の写真撮影等に関して必要な基礎的知識と技術の研修	自然科学的手法による年代測定に関する基礎的知識の研修	見やく読みやすい報告書の作り方と、図録・学術誌編集の基礎に関する研修	中世遺跡出土中国・日本陶磁器の調査研究に関して必要な専門的知識と技術の研修	各種遺跡の保存整備・活用に必要な専門的知識と技術に関する研修	出土漆製品の保存科学的研究の一環として歴史及び技術的変遷と科学的調査方法に関する研究。さらに復元的研究について紹介する。	埋蔵文化財のGISの応用に関する基礎的知識の研修	遺跡出土の動物遺存体研究に関して必要な専門的知識と同定技術の習得をねらう研修	
申込締切予定日	平成17年 7月15日	平成17年 7月15日	平成17年 4月7日	平成17年 4月22日	平成17年 6月3日	平成17年 9月6日	平成17年 10月7日	平成17年 11月4日	平成17年 12月2日	平成17年 12月9日	平成18年 1月10日	平成17年 8月19日	平成17年 9月30日	平成18年 1月31日	
宿泊施設	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	

注)一般研修の埋蔵文化財基礎課程と遺物観察調査過程は、続けて受講することができます。